第16表　公共事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成26年度(A) 国庫補助負担額等	平成26年度(A) 地方負担額	平成26年度(A) 計	平成25年度(B) 国庫補助負担額等	平成25年度(B) 地方負担額	平成25年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額等	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
1　一般公共									
(1) 治水治山	68,216	68,490	136,706	70,256	70,110	140,366	△ 2,040	△ 1,620	△ 3,660
(2) 道路整備	59,507	47,477	106,984	56,736	44,857	101,593	2,771	2,620	5,391
(3) 港湾空港鉄道等	20,104	64,016	84,120	21,631	67,048	88,679	△ 1,527	△ 3,032	△ 4,559
(4) 住宅都市環境	24,878	24,928	49,806	11,414	15,432	26,846	13,464	9,496	22,960
(5) 生活環境施設整備	45,907	78,692	124,599	39,235	68,214	107,449	6,672	10,478	17,150
(6) 農林水産基盤整備	259,363	193,753	453,116	278,346	214,176	492,522	△18,983	△20,423	△39,406
(7) 社会資本総合整備	1,521,827	1,717,435	3,239,262	1,480,053	1,706,614	3,186,667	41,774	10,821	52,595
(8) 推進費等	54,705	55,389	110,094	60,730	63,647	124,377	△ 6,025	△ 8,258	△14,283
(9) 災害関連	13,118	8,962	22,080	13,580	9,273	22,853	△ 462	△ 311	△ 773
小計	2,067,625	2,259,142	4,326,767	2,031,981	2,259,371	4,291,352	35,644	△ 229	35,415
(10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額	41,790	△41,790	－	34,640	△34,640	－	7,150	△ 7,150	－
計　(a)	2,109,415	2,217,352	4,326,767	2,066,621	2,224,731	4,291,352	42,794	△ 7,379	35,415
2　その他公共									
(1) 文教施設	84,454	83,817	168,271	73,395	85,444	158,839	11,059	△ 1,627	9,432
(2) 厚生労働施設	149,365	84,441	233,806	23,333	85,032	108,365	126,032	△ 591	125,441
(3) 小笠原諸島振興開発事業	955	679	1,634	862	709	1,571	93	△ 30	63
(4) 防衛施設運営等関連施設	42,790	14,026	56,816	43,600	13,398	56,998	△ 810	628	△ 182
(5) 都道府県警察施設	24,017	24,017	48,034	24,264	24,263	48,527	△ 247	△ 246	△ 493
(6) 消防施設等	1,619	2,516	4,135	1,904	2,393	4,297	△ 285	123	△ 162
(7) 過疎地域集落整備事業	201	281	482	203	284	487	△ 2	△ 3	△ 5
(8) 防災集団移転促進事業等	44	15	59	44	15	59	0	0	0
(9) 離島振興特別事業	－	－	－	701	801	1,502	△ 701	△ 801	△ 1,502
(10) 農村振興対策事業	18,174	5,270	23,444	16,338	6,164	22,502	1,836	△ 894	942
(11) その他	193,476	84,676	278,152	184,754	147,847	332,601	8,722	△63,171	△54,449
小計	515,095	299,738	814,833	369,398	366,350	735,748	145,697	△66,612	79,085
(12) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額	52	△ 52	－	66	△ 66	－	△ 14	14	－
計　(b)	515,147	299,686	814,833	369,464	366,284	735,748	145,683	△66,598	79,085
合計(a)＋(b)　(c)	2,624,562	2,517,038	5,141,600	2,436,085	2,591,015	5,027,100	188,477	△73,977	114,500
3　災害復旧事業									
(1) 一般公共	38,217	13,273	51,490	38,055	13,755	51,810	162	△ 482	△ 320
(2) 文教施設	337	168	505	327	164	491	10	4	14
計　(d)	38,554	13,441	51,995	38,382	13,919	52,301	172	△ 478	△ 306
総計　(c)＋(d)	2,663,116	2,530,479	5,193,595	2,474,467	2,604,934	5,079,401	188,649	△74,455	114,194

(3)　一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は、２兆8,508億円を計上しており、前年度に比し、4,040億円（12.4％）減少している。

ア　普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として２兆8,138億円を計上している。

イ　災害復旧事業費

平成25年発生災害及び現年発生災害に係る平成26年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4)　特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は、２兆3,771億円を計上しており、前年度に比し、6,289億円（36.0％）増加している。

ア　過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として9,794億円を計上している。

イ　地域活性化事業費

地域の経済循環の創出に資する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、ＤＶ対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業を実施するため、地域活性化事業費として475億円を計上している。

ウ　旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年３月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として6,602億円を計上している。

エ　防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として948億円を計上している。

オ　施設整備事業費（一般財源化分）

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費（一般財源化分）として952億円を計上している。